

# NEWS

## 証券代行ニュース

法人コンサルティング部  
会社法務・コーポレートガバナンス  
コンサルティング室

2024年1月30日 No.214

証券代行ニュース No.214 では、トピックスとして「令和6年能登半島地震に係る株主総会準備上の留意点」を、特集として「金融庁『記述情報の開示の好事例集 2023』（サステナビリティに関する考え方及び取組の開示）の公表」をお伝えします。

### ニュース

1/15 (月)	東証「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」に関する開示企業一覧表を公表 <a href="https://www.jpx.co.jp/news/1020/20240115-01.html">https://www.jpx.co.jp/news/1020/20240115-01.html</a>
1/17 (水)	東証「市場区分見直しに関するフォローアップ会議」の開催（プライム市場における英文開示拡充の方針（案）等） <a href="https://www.jpx.co.jp/equities/follow-up/index.html">https://www.jpx.co.jp/equities/follow-up/index.html</a>

### トピックス

#### 令和6年能登半島地震に係る株主総会準備上の留意点

本トピックスでは、令和6年能登半島地震の発生を踏まえた株主総会準備における留意点の例をご紹介します。各社の状況、東日本大震災や熊本地震における自社の対応経緯も踏まえ、対応をご検討いただく際の参考としていただければと存じます。

招集通知の記載	冒頭などに「このたびの令和6年能登半島地震により被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます」といったお見舞いの文言を追記することが考えられます。	
当日運営	シナリオ	総会冒頭でのお見舞い文言の追加のほか、来場株主の不安を考慮し、会場の安全性に関する説明や、非常時は議長（会場係）の指示に従う旨の説明等を追加することが考えられます。また、有事対応シナリオを準備しておくことも考えられます。
	会場運営	建物の耐震性や避難経路を確認し、避難誘導時の人員配置等を確認しておくことが考えられます。ビジュアル化を実施している場合、開会前に地震発生時のご案内（避難経路等）をスクリーン投影すること等が考えられます。
	参加機会の拡大に向けた対応	株主総会への来場が困難な方（被災地域にお住まいの方）の株主総会への参加機会を拡大するため、事前質問やライブ配信等の取組を検討することも考えられます。
想定問答	東日本大震災や熊本地震後の株主総会における震災関連の質問として、次のようなものが挙げられます。各社の状況を踏まえ、適切な想定問答を用意しておくことが望まれます。 【質問の例】 被災による業績への影響／被災状況／危機管理体制／BCP対策／過去の震災の教訓をどう活かすか／義援金・寄付金／災害時の支援活動について／震災復興（復旧）への取組み 等	

なお、今般の地震の影響に伴い、やむを得ない理由により有価証券報告書等を期限までに提出できない場合の取扱いについては、金融庁より次の URL のとおり案内がなされております。

<https://www.fsa.go.jp/news/r5/sonota/20240105/20240105.html>

世界が進むチカラになる。

# 金融庁「記述情報の開示の好事例集 2023」（サステナビリティに関する考え方及び取組の開示）の公表

金融庁は、12月27日、「記述情報の開示の好事例集 2023」（サステナビリティに関する考え方及び取組の開示）（以下「本好事例集」）を公表しました。

<https://www.fsa.go.jp/news/r5/singi/20231227.html>

金融庁は、記述情報の開示の充実化に向け、定期的に好事例集を更新しています。今回公表された本好事例集は、2023年1月の企業内容等の開示に関する内閣府令の改正を受けて有価証券報告書に記載されることとなった「サステナビリティに関する考え方及び取組」に関する記載の好事例を取り上げています。また、「投資家・アナリスト・有識者が期待する主な開示のポイント」や「好事例として採り上げた企業の主な取組み」を掲載しています。

本稿では、本好事例集に掲載された好事例、「投資家・アナリスト・有識者が期待する主な開示のポイント」、「好事例として採り上げた企業の主な取組み」の一部をご紹介します。

## 1. 「全般的な要求事項」について

### 「投資家・アナリスト・有識者が期待する主な開示のポイント」

- ✓ サステナビリティ開示に関しては、まずサステナビリティ全般から説明するとサマリーとしてわかりやすく有用
- ✓ 企業の全体戦略とサステナビリティの関わりについて開示することは有用
- ✓ マテリアリティの特定において2軸での整理をする場合、その会社にとって特に重要な項目は何なのかが明確になるよう、重要度の最も高い象限に項目を集中させ過ぎないことが有用
- ✓ 4つの枠組みのうち、最も重要なものはガバナンスとリスク管理である。ガバナンスにおいては、
  - ①全般的なガバナンス体制が開示されていると、サステナビリティをどの程度重要視しているかが読み取れるため有用
  - ②取締役会がどのように経営陣を監督しているかに加え、実効性に関する評価について開示することが有用。具体的には、監督を行うスキルやコンピテンシーがあるか、取締役会でどのような議論が行われているか、経営者をどのように評価しているかを記載すること等が挙げられる



投資家等

## 「掲載されている好事例（古河電気工業）」



(出所) 本好事例集 1-6

### 好事例として着目したポイント

- (1) 収益機会の観点とリスクの観点からマテリアリティを特定し、SDGsの項目と関連付けて端的に記載
- (2) マテリアリティ特定のプロセスを具体的に記載するとともに、重点項目を「株主・投資家にとっての重要度」と「ビジョン2030達成にとっての重要度」の2軸で整理したマテリアリティマップを図示

世界が進むチカラになる。

「好事例として採り上げた企業の主な取組み（古河電気工業）」

＜経緯や問題意識＞

2018年11月から、古河電工グループビジョン2030の策定やマテリアリティの特定に関する議論を開始し、その後も経営会議や取締役会で議論を重ねた。また、このようなサステナビリティに関する議論を集約し実行の質・スピードを高めるための社長を委員長とするサステナビリティ委員会を設置し、そこで議論した内容を経営会議や取締役会でさらに議論を深める体制と仕組みを整えてきた

＜プロセスの工夫等＞

実績値の収集、確定に時間を要する環境データについては、一定の精度を確保した見込値を有価証券報告書で開示し、確定値を統合報告書で開示するという棲み分けとした



2. 「気候変動関連等」について

「投資家・アナリスト・有識者が期待する主な開示のポイント」

- ✓ TCFDにおいてもScope3が求められており、開示がない場合には「開示に消極的で劣後している」と見られるため、Scope3についても開示することが有用
- ✓ 気候変動の開示においては、Scope3の開示に加えて、シナリオ分析を行うにあたっての前提条件や想定期間の明示、機会とリスクの事業インパクト、目標値の5つの開示が重要な要素になる
- ✓ シナリオ分析においては、自社に関係のある情報をシナリオに反映することにより、分析の過程や結果が分かりやすく納得感のあるものになるため有用
- ✓ シナリオ分析等において、データソースを開示することは有用
- ✓ 生物多様性や水資源等は、TCFDの次の重要なテーマであり、積極的に開示していくことは有用
- ✓ 自然資本を使っている業界にとっては、気候変動、水リスクや生物多様性等の自然資本は相互に関連しているため、3つのリスクを同時に開示することが有用



「掲載されている好事例（デンソー）」

株式会社デンソー (1/1) 有価証券報告書 (2023年3月期) P19-21

【サステナビリティに関する考え及び取組】 ※一部抜粋

② 気候変動  
気候変動の危機が迫るなか、当社では、持続可能な社会づくりの社会的責任を認識し、2030年長期ビジョンで掲げた「環境」の提供価値を最大化する目標に向けてサステナビリティ経営を推進しています。2019年「気候変動に関する財務報告ガイドライン（TCFD: Task Force on Climate-related Financial Disclosures）」への賛同を表明し、気候変動が事業に与える影響を把握するうえで気候変動リスクを特定し、気候変動リスクを把握し、事業戦略に反映してより機動的な対応をすることで、事業の持続的な成長へとつなげる取り組みを推進しています。

③ 移行リスク  
当社は、気候変動に関する委員会において、気候変動に関する重要事項を審議・決定しています。同委員会は年2回開会され、中長期目標の策定や資本コストに関する投資等の環境経営上の重要事項について議論・決定を行っています。

また、事業に重要な影響を及ぼすと判断された案件（プロジェクト、新規投資、大規模投資等）については経営会議あるいは取締役会で審議しています。

気候変動に関する委員会（審議委員会）には、事業グループごとの委員会、社内グループごとの委員会、海外地域別（北米、南米、欧州、中国、東南アジア）の委員会があり、委員会は担当部署です。またにはエネルギー部、物流部、マーケティング部、生産環境部、生産環境部の4つの部会が構成され、担当部会を通じての議論、重点的に対応を推進しています。シナリオ分析結果を含む情報については、気候変動に関する委員会と共有して、シナリオ分析結果を共有し、事業に与える影響の把握に役立てています。

④ 戦略  
気候変動が事業に及ぼす影響の把握と気候変動の機会とリスクを具体化するのために、国際エネルギー機関（IEA）や気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の外部シナリオ（ベネフィット）として採用した。また、自動車産業のサステナビリティを推進しつつ、自社の中長期戦略における事業環境認識を踏まえながら総合的シナリオを想定の上、シナリオ分析による中長期の事業環境分析を行い、事業に与える影響の把握に役立てています。また、上記シナリオの想定について、移行リスクIEA「World Energy Outlook」の中で想定される「BDS」、IPCCシナリオをそれぞれ推進的・緩和的シナリオと定義し、総額としては2035年までのCO2削減量、削減率、削減率、再生可能エネルギー率、新車電動化率を定量化し、自社戦略とのよりリスクと機会を分析しました。また短期のリスクでは、IPCC第2次評価報告書より、「BC-CR、SSP、SSP、SSP、SSP」をそれぞれ定義し、削減率、削減率、削減率、削減率、再生可能エネルギー率、再生可能エネルギー率を定量化し、自社戦略とのよりリスクと機会を分析しました。また長期のリスクでは、IPCC第2次評価報告書より、「BC-CR、SSP、SSP、SSP、SSP」をそれぞれ定義し、削減率、削減率、削減率、削減率、再生可能エネルギー率、再生可能エネルギー率を定量化し、自社戦略とのよりリスクと機会を分析しました。

主なリスクと機会、重要項目への対応は以下のとおりです。

主要事項	時間軸 / 影響	主要な財務上の潜在的影響	財務影響 (2023年度)	対応策	対応費用 (2023年度)
移行リスク 政府の脱炭素目標及び中長期的な気候変動に関する政策の強化	長期	競争優位の低下 主要な材料上の潜在的影響	3,000億円	・ 供給網の延伸による 材料調達コストの削減 ・ 新たな生産拠点を 開設する	300億円
移行リスク 気候変動による自然資本の減少	短期	生産コストの増加 主要な材料上の潜在的影響	1,000億円	・ 生産拠点の移転による 自然資本の回復 ・ 新たな生産拠点を 開設する	100億円
移行リスク 気候変動による自然資本の減少	短期	生産コストの増加 主要な材料上の潜在的影響	1,000億円	・ 生産拠点の移転による 自然資本の回復 ・ 新たな生産拠点を 開設する	100億円

好事例として着目したポイント  
 (1) シナリオ分析の概要を端的に記載  
 (2) 主要なリスク・機会の項目ごとに時間軸、影響、主要な財務上の潜在的影響、対応策について具体的に記載  
 ・ 財務影響、当年度の対応費用は暫定値で定量的に記載するとともに、確定値は統合報告書で記載する旨を記載

(出所) 本好事例集 2-11

好事例として着目したポイント  
 (1) シナリオ分析の概要を端的に記載  
 (2) 主要なリスク・機会の項目ごとに時間軸、影響、主要な財務上の潜在的影響、対応策について具体的に記載  
 ・ 財務影響、当年度の対応費用は暫定値で定量的に記載するとともに、確定値は統合報告書で記載する旨を記載

世界が進むチカラになる。

## 「好事例として採り上げた企業の主な取組み（デンソー）」

### <プロセスの工夫等>

- ・ 他社事例を参考にしながら出来るところから開示を始め、徐々に開示範囲の拡大を図ってきた
- ・ 財務影響と対応費用の定量情報については、有価証券報告書の開示時点では数字が確定出来ないものの、株主や投資家からの期待値の高い情報であることを踏まえて、有価証券報告書には暫定値として開示した（その後、2023年9月に公表した統合報告書で確定値を開示）

### <統合報告書等との棲み分け>

- ・ 有価証券報告書では TCFD の主要な情報を開示している（株主や投資家から期待が高い定量情報は暫定値で開示）
- ・ 統合報告書では TCFD のフル情報を開示している（定量情報は確定値を開示）

## 「掲載されている好事例（キリンホールディングス）」

キリンホールディングス株式会社（1/1）有価証券報告書（2022年12月期） P23-24 新稿 目次に戻る

【経営方針、経営環境及び対応すべき課題等】 第 一部抜粋

**投資計画**  
2020年までは順次中立的な原則とし、省エネ効果を得られたコストメリットで投資による減価償却費や再生可能エネルギー電力調達量の増加分を相殺します。GR（排出削減）を主目的とした環境投資の指標としてNPV（Net Present Value）を使用し、投資判断の組み立てにはICP（Internal Carbon Pricing）を導入しています。今後、ロードマップではICPを考慮することで取り組みを加えていく予定です。2020年の再生可能エネルギーの調達及び工場におけるヒートポンプシステム導入への支出を資金使途とするグリーンボンド（100億円）に続き、2022年1月には、当社がScope1とScope2の温室効果ガス（GHG）排出削減に向けた取り組みとして実施する省エネ、および再生可能エネルギー用途のプロダクトに充てる国内食品企業別のトランジション・リスク・ローンによる資金調達（50億円）を実行しました。本ローンについては、経産省による令和4年度環境化対策促進事業費補助金及び産業競争力強化法に基づく成長戦略特別補助制度（カーボニュートラル実現に向けたトランジション推進のための金融支援）が適用されます。

	2019-2021年		2022-2024年		2025-2027年		2028-2030年	
	中計	中計	中計	中計	中計	中計	中計	中計
省エネエネルギー投資・施設	15	74	14	104	49			
再生可能エネルギー使用 施設 平均	15	150	237	362				
エネルギー転換	0	0	9	12				
合計	30	224	250	422				

※1：2019-2021年単年は実績、2022-2024年はトランジション・リスク・ローン資金調達の想定であり、今後見直し可能な可能性があります。  
※2：再生可能エネルギー使用施設には再生可能エネルギー電力調達に関する全ての投資額を含めております。

**【自然資本への対応】**  
キリンホールディングスは、2019年に名古屋で開催された生物多様性条約第10回締約国会議を契機として、生物多様性のリスク調査を行い、事業が特定の“場所”の自然資本に“依存”していることを理解しました。この認識の元、「キリン」今後の成長の主要原料生産地であるスリランカやインドネシア・アライアンス認証の取得を継続し、水資源に対しては、比較的水の豊かな日本と水ストレスの非常に大きなオーストラリアで事業を行ってきたことから、水ストレス・水リスクが国や地域によって異なることを早くから認識して取り組みを進めてきました。自然資本に関する非財務情報開示および科学的な目標設定の取り組みは以下の通りです。

**情報開示**

- 国内食品飲料・医薬品として初めて「The TNFD Forum」に参加（2021年12月）
- TNFD日本会議にも参加
- 2022年7月開催のキリングループ環境報告書の中で、TNFD v0.1で示された「LEAP（Locate, Evaluate, Assess, Prepare）」アプローチに準拠し、世界に先駆けて開示
- TNFDのパイロットプログラムに参加し、ルールメイキングに貢献
- 「生物多様性のためのSDG（SDG14）」で「輪をターゲット」が自然資本の認定報告に認定、日本ワインのためのグッドフェッド宣言を遂げたネイチャー・ポジティブの事例として、国連気候変動枠組条約締約国会議（COP27）で発表

**目標設定**

- Science Based Targets Network が主催するコーポレートエンゲージメントプログラムに国内食品・食品業界として参加
- 2022年7月開催のキリングループ環境報告書の中で、SDGで示されたメトリックに基づき製造拠点を優先順位付けし、「LEAP」フレームワークで実行の開示

### 好事例として着目したポイント

自然資本への対応として、TNFD に準拠した開示、目標設定に関する取組みについて端的に記載

好事例として着目したポイント  
・ 自然資本への対応として、TNFDに準拠した開示、目標設定に関する取組みについて端的に記載

（出所）本好事例集 2-35

## 「好事例として採り上げた企業の主な取組み（キリンホールディングス）」

### <経緯や問題意識>

- ・ 開示をステークホルダーとの対話手段と考え、以前から新たなルールやフレームワークを積極的に試行する等、先行開示の取組みを行ってきた
- ・ 気候変動とその他の環境課題に対して統合的なアプローチで取り組むことを重視するため、TCFDに加えてTNFDのフレームを用いることで、当社の取組みをより正確に説明することが出来ると分かり、今回の開示に至った

### <統合報告書等との棲み分け>

- ・ 有価証券報告書では、重要性の高いメッセージやより伝えたいことに絞り込んだ
- ・ 気候変動にかかる投資計画については、他媒体と比較し、財務との関連性をより分かりやすく記載することを意識し、環境投資指標におけるNPV（Net Present Value）の使用や投資判断におけるICP（Internal Carbon Pricing）導入と実績・計画について定量的に記載した

以上

世界が進むチカラになる。